

## ●ロシア(極東)

### 2018年前半の極東経済

2018年に入り、極東連邦管区(=極東)の鉱工業生産の増加がやや鈍化している。2018年前半の前年同期比増加率は、ロシア連邦全体で3.0%増に対して、極東では1.1%増にとどまった。部門別の増減率を見ると、ロシア全体では採掘部門1.9%増、製造業部門4.0%増であるのに対して、極東ではそれぞれ1.2%増および0.1%減であり、極東の製造業がより低迷している。2018年前半における製造業の前年同期比増加率がマイナスとなった連邦管区は極東のみであった。

一方で、極東における投資(固定資本投資)に関しては、2017年から引き続き高い増加率が記録されている。2018年第1四半期および前半の投資の増加率は、極東において11.5%増および5.2%増であり、ロシア連邦全体における3.6%増および3.2%増を上回っている。ただし、4~6月にかけて極東における投資が著しく鈍化した点にも注意する必要がある。2018年前半において、地域の投資額の15%近くを占めているサハリン州では、投資が前年同期比で23.4%減少した。

家計部門における改善傾向は2017年以降続いている。極東の小売販売額は2018年第2四半期において5四半期連続でプラス成長となり、2018年前半の増減率は2.0%増となった。これは連邦全体の

2.6%増を下回っているが、2017年の実績は極東1.9%増に対して連邦全体0.5%増(改訂前の数値は1.3%)であり、極東の状況の方が良い。また、消費者物価指数の上昇率(対前年12月比)も極東1.5%およびロシア全体2.1%であり、2016年および2017年の同じ期間と比べて落ち着いた状況である。

### 2018年前半における極東地域の経済特区の状況

2018年9月11~13日にかけてウラジオストクで東方経済フォーラムが開催される。その主たる目的の一つが、経済特区制度を活用した極東地域経済の振興であり、フォーラムを通して「先行発展区」(TOR)および「ウラジオストク自由港」の制度や有望な投資案件に向けた国家支援措置が紹介され、それを契機の一つとして極東地域への投資が増えることが期待されている。フォーラム開催直前のまさに現在(9月3日)、地方の行政府や関連機関、参加企業はその準備作業をしており、現在までの実績のとりまとめに追われている状況にある。以下では、フォーラム直前における経済特区制度の状況を簡単に整理しておきたい。

2015年6月に導入された先行発展区は、2017年8月までに合計18カ所に拡張された。同年10月導入のウラジオストク自由港は、翌年7月の法改正で、沿海地方以外の4カ所が追加された(カムチャツカ地方

トロパロフスク・カムチャツキー市、ハバロフスク地方ワニノ地区、サハリン州コルサコフ市、チュコト自治管区ペベク市)。

2018年前半(6月末)までの状況を見ると、先行発展区に関しては2017年末から70社増の288社が入居企業として登録している(32%増)。ウラジオストク自由港の入居企業数は同じく357社増の791社であった(82%増)。後発の制度であるウラジオストク自由港の企業増加ペースがより急速である<sup>1</sup>。さらに、2018年6月末からフォーラム直前までの期間(2018年8月末現在)に、先行発展区の入居企業数は29社増の317社となり、ウラジオストク自由港の入居企業数は83社増の874社となった。両制度の税制上の優遇措置には大きな相違はないが、設置条件面において違いがある。ウラジオストク自由港は相対的に大規模な投資を必要条件としているが、事業選択の幅が広いなど、簡素な設計となっている。このことが制度の利用状況の差に反映されていると思われる。

順調に入居企業数を伸ばしている特区制度ではあるが、一部では撤退(入居協定の破棄)、事業計画の変更(追加協定の締結)をする例も見られる。2018年8月末時点において、撤退企業数は、先行発展区において13社、ウラジオストク自由港では2社であった。また、2018年6月末時点において、極東開発公社との間で何らかの追加的な協定を締結した企業数は、先行発展区において288社中129社

鉱工業生産高増減率(前年同期比%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	16・13月	16・16月	16・19月	17・13月	17・16月	17・19月	18・13月	18・16月
ロシア連邦	3.4	0.4	1.7	▲3.4(▲0.8)	1.1(2.2)	2.1	0.4	0.8	1.3	2.9	3.7	3.3	2.8	3.0
極東連邦管区	3.0	3.3	6.7	1.0(5.5)	0.8(2.3)	2.2	4.1	3.7	1.4	0.2	3.2	3.5	2.4	1.1
サハ共和国	9.0	6.2	4.9	3.8(3.9)	1.9(2.0)	2.2	3.5	3.0	2.0	4.7	4.3	2.5	7.7	5.1
カムチャツカ地方	5.2	▲2.9	4.4	3.4(3.5)	1.3(1.3)	2.8	10.1	12.2	14.1	▲2.3	1.8	4.3	▲1.7	▲1.5
沿海地方	15.3	4.4	7.1	▲12.4(▲8.9)	▲2.2(▲1.2)	16.7	7.4	1.5	▲1.9	1.5	2.8	10.8	13.3	10.5
ハバロフスク地方	9.6	2.2	2.5	2.0(2.7)	1.8(1.1)	20.0	2.2	3.3	0.6	▲0.6	5.5	12.1	9.0	▲1.9
アムール州	8.6	6.9	▲1.7	▲7.5(▲3.1)	▲7.9(▲10.2)	1.9	▲10.7	▲10.9	▲13.8	2.0	4.3	2.1	1.7	▲2.9
マガダン州	10.0	3.0	9.0	7.5(7.2)	0.8(0.4)	6.4	10.4	▲2.0	▲2.1	4.4	14.8	6.0	6.0	7.9
サハリン州	▲5.3	▲0.5	6.1	12.6(13.1)	6.5(6.3)	0.2	7.6	9.4	5.6	3.2	3.6	4.2	▲0.2	▲1.3
ユダヤ自治州	4.1	2.6	13.3	▲8.7(▲7.9)	▲9.8(▲7.5)	41.9	▲4.4	▲7.1	▲11.2	32.4	39.6	42.1	21.9	13.9
チュコト自治管区	▲6.5	16.6	38.5	1.9(2.7)	▲6.6(▲6.7)	-8.3	▲7.8	▲10.5	▲10.3	▲9.3	▲7.8	▲7.9	▲0.5	▲3.6

(出所)省庁統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年7月26日)；ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2018年7月24日、8月21日)；『ロシアの社会経済情勢(2017年3月、6月、9月、12月；2018年3月、6月)』

(注)年次データは全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版(UISISデータ)(括弧内は第2版：ウェブサイト最新値)、四半期データはOKVED・第2版(ウェブサイトおよび『ロシアの社会経済情勢』最新値)による数値である。四半期データに関しては、2016年の数値および2016~2018年のロシア連邦全体の数値が改訂されている(旧データは『ERINA REPORT PLUS』142号を参照)。2017年の数値(イタリック体)は速報値である。

<sup>1</sup> 2017年末までの制度の状況に関しては、ERINA REPORT PLUS No.142の北東アジア動向分析を参照。2018年上半期までの特区制度に関するより詳細な状況は、ERINA 北東アジア情報ファイル「ロシア極東地域の経済特区への企業進出状況」(新井洋史)で概観している：<https://www.erina.or.jp/wp-content/uploads/2018/08/EJ1801.pdf>。

(全体の45%)、ウラジオストク自由港において791社中159社(20%)であった。

特区を管理している極東開発公社の説明によると、追加的な協定の内容は、極東開発公社との間で合意した投資スケジュールなどに関するビジネスプランの見直し(延期)に関するものであり、協定の破棄はビジネスプランを履行できない企業側からの申し出がほとんどである(筆者らは2018年8月に聞き取り調査を行った)。極東開発公社は、入居契約を締結する際に、資金調達の見直しなどの審査を行うわけではなく、協定の履行状況や制度活用の進捗状況に関

しては、期毎に企業から提出される報告書に基づいて事後的に確認を行うという形をとっている。今後は、事業計画の遅れや不履行に伴う追加的な協定や協定の破棄が増えていくものと予想される。

また、この制度は民間投資の誘致を本来の目的に掲げているが、極東の他の地域から特区への移転や再登録に過ぎないケースがかなり多いという話も聞く。そのため、極東開発公社が公表する新規投資額および新規雇用数(2017年の年次報告資料では協定ベースで643社、1578億ドル、75,558人)に関しても注意する必要

がある。例えば、新規事業を装っていても、実際には、企業の登録替え(企業名を変えないケースもある)に過ぎない場合には、雇用数の純増にはつながらない可能性がある。したがって、特区制度が地域経済の成長にどの程度寄与するかについては、単に進出企業数や名目投資額・雇用数などに目を奪われることなく、より慎重に検討する必要がある。

ERINA 調査研究部部長・主任研究員

新井洋史

ERINA 調査研究部研究主任

志田仁完

固定資本投資増減率(前年同期比%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	16・13月	16・16月	16・19月	17・13月	17・16月	17・19月	18・13月	18・16月
ロシア連邦	6.8	0.8	1.5	▲10.1	▲0.2	4.4	▲4.8	▲4.3	▲2.3	2.3	4.8	4.2	3.6	3.2
極東連邦管区	▲11.9	▲16.8	▲6.6	▲1.1	▲1.2	17.1	1.8	1.7	▲6.8	10.2	19.8	10.3	11.5	5.2
サハ共和国	3.0	▲9.8	▲8.2	▲0.6	29.0	35.4	30.4	19.5	24.9	49.5	60.1	35.2	24.5	15.6
カムチャツカ地方	6.1	▲9.8	▲30.6	▲19.5	48.5	▲2.0	1.5	6.3	16.5	3.2	13.0	2.6	13.2	▲7.9
沿海地方	▲37.2	▲40.4	6.8	▲5.6	▲12.6	▲5.3	▲4.1	▲4.5	▲27.1	39.5	13.6	6.8	▲19.4	4.1
ハバロフスク地方	▲5.3	▲19.3	▲16.8	▲21.7	▲2.1	▲4.7	▲0.9	▲1.7	▲4.1	10.0	16.2	4.4	9.2	7.9
アムール州	▲8.6	▲14.4	▲27.6	28.9	15.5	36.6	3.0	▲0.1	1.8	12.7	47.2	48.0	4.0	2.6
マガダン州	34.2	19.7	0.0	33.1	▲34.3	4.7	▲52.4	▲52.7	▲41.0	3.0	20.2	▲14.1	1.1倍	1.1倍
サハリン州	▲6.5	1.7	13.7	▲4.4	▲21.4	17.3	▲3.5	3.3	▲18.9	▲25.9	▲25.6	▲22.5	▲0.2	▲23.4
ユダヤ自治州	▲7.5	▲40.2	▲29.5	12.9	1.3	▲25.8	15.7	37.9	▲17.6	▲22.8	▲12.8	1.2	1.0	7.3
チュコト自治管区	74.3	▲33.7	▲35.9	56.2	▲17.2	▲6.0	78.7	11.1	11.3	▲17.2	3.2	13.0	81.8	32.9

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年8月30日)；ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2018年3月19日)；『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月、10月；2017年4月、7月、10月；2018年4月、7月)』

小売販売額増減率(前年同期比%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	16・13月	16・16月	16・19月	17・13月	17・16月	17・19月	18・13月	18・16月
ロシア連邦	6.3	3.9	2.7	▲10.0	▲4.6	1.3	▲5.4	▲5.7	▲5.4	▲1.8	▲0.5	0.5	2.2	2.6
極東連邦管区	4.8	5.7	5.0	▲1.5	▲2.3	2.0	0.0	▲2.0	▲2.4	0.1	1.4	1.9	1.4	2.0
サハ共和国	2.6	4.5	8.9	2.1	▲0.6	0.1	▲0.2	▲0.5	▲0.3	▲0.4	▲0.4	▲0.3	0.8	0.7
カムチャツカ地方	2.6	0.1	0.2	▲4.7	▲4.3	0.5	4.9	▲1.6	▲4.4	▲2.9	▲0.6	▲0.1	3.8	2.8
沿海地方	4.4	9.4	7.1	2.5	▲3.3	3.2	2.6	▲2.9	▲3.1	▲0.3	4.9	4.3	0.2	1.3
ハバロフスク地方	4.9	6.5	5.1	▲4.7	▲0.3	2.7	▲0.5	▲1.1	▲1.7	1.0	2.2	2.3	0.8	2.5
アムール州	14.3	5.4	3.7	▲5.0	▲3.3	2.2	▲2.7	▲2.2	▲1.9	▲3.1	▲0.8	2.4	2.9	2.0
マガダン州	6.3	9.0	4.6	▲7.8	0.0	0.4	▲1.2	0.6	1.3	▲0.5	▲4.0	▲3.1	0.6	0.5
サハリン州	1.4	1.8	0.7	▲3.9	▲4.2	1.0	▲2.3	▲3.6	▲4.8	5.4	▲1.8	▲0.3	3.3	3.8
ユダヤ自治州	4.2	1.4	▲1.5	▲3.2	▲8.4	▲1.7	▲5.8	▲6.0	▲5.7	▲4.8	▲5.4	▲5.6	3.8	5.4
チュコト自治管区	▲8.6	▲9.6	▲9.5	5.0	5.1	6.9	4.1	2.1	▲0.7	0.0	1.2	3.1	1.7	▲2.4

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年8月20日)；『ロシアの社会経済情勢(2016年3月、6月、9月；2017年3月、6月、9月；2018年3月、6月)』(ロシア連邦国家統計庁)

消費者物価上昇率(前年12月比%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	16・3月	16・6月	16・9月	17・3月	17・6月	17・9月	18・3月	18・16月
ロシア連邦	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	2.1	3.3	4.1	1.0	2.3	1.7	0.8	2.1
極東連邦管区	5.9	6.6	10.7	12.0	5.4	2.1	2.0	3.1	4.0	0.8	1.0	1.3	0.7	1.5
サハ共和国	5.4	6.0	10.3	10.5	6.0	4.4	1.8	3.3	4.3	1.6	2.3	3.4	▲0.0	1.3
カムチャツカ地方	5.6	6.3	7.8	12.6	5.7	2.1	2.0	3.1	4.2	0.9	1.4	1.6	0.8	1.5
沿海地方	6.0	6.3	12.0	11.9	4.8	1.8	1.7	2.6	3.4	0.8	0.6	1.3	0.8	1.3
ハバロフスク地方	5.4	6.3	11.8	13.1	6.1	2.6	2.4	3.6	4.9	0.8	1.1	1.5	1.0	2.0
アムール州	7.2	7.7	10.5	12.8	5.0	1.7	2.4	3.2	3.8	0.8	0.8	1.3	1.1	1.6
マガダン州	8.7	9.0	7.8	13.1	3.7	3.1	1.6	2.1	1.7	1.5	2.4	1.9	0.3	0.9
サハリン州	6.0	6.5	8.6	10.6	4.8	2.2	1.5	2.6	3.0	1.2	1.1	1.1	0.3	0.6
ユダヤ自治州	6.5	8.5	11.8	11.1	6.7	2.5	2.1	3.0	5.1	0.9	1.4	1.8	1.0	2.3
チュコト自治管区	6.0	5.2	4.0	11.1	5.9	2.8	4.4	6.0	5.9	3.1	2.8	1.9	1.5	3.6

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年8月8日)の月次データに基づき作成

## 実質貨幣所得増減率(前年同期比%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	16-13月	16-16月	16-19月	17-13月	17-16月	17-19月	18-13月	18-16月
ロシア連邦	5.8	4.8	▲0.5	▲4.1	▲5.6	▲1.1	▲3.6	▲4.5	▲5.3	▲1.7	▲2.0	▲1.8	▲0.3	▲1.1
極東連邦管区	4.9	6.2	2.8	▲1.1	▲6.5	▲1.3	▲6.7	▲6.5	▲6.4	▲2.5	▲1.9	▲1.8	▲0.4	▲1.2
サハ共和国	5.9	3.5	1.2	▲0.9	▲4.1	▲2.6	▲5.6	▲3.6	▲2.9	1.4	▲2.7	▲2.7	▲2.1	▲1.7
カムチャツカ地方	3.6	4.7	▲2.3	▲1.9	▲7.6	▲2.7	▲14.5	▲6.4	▲8.0	▲0.2	▲4.1	▲2.2	1.4	▲0.4
沿海地方	5.1	5.3	8.1	0.5	▲7.8	▲0.3	▲7.0	▲8.3	▲7.6	▲4.1	0.2	▲0.7	▲0.4	▲1.0
ハバロフスク地方	2.7	7.5	0.5	▲1.0	▲5.2	▲2.7	▲6.6	▲6.8	▲5.8	▲1.9	▲1.6	▲2.8	▲2.1	▲2.1
アムール州	13.3	4.4	0.3	▲2.6	▲8.8	3.7	▲3.0	▲4.4	▲6.1	▲2.4	▲2.5	▲1.1	17.6	7.8
マガダン州	10.5	4.5	0.8	▲5.6	▲6.2	▲5.4	▲6.4	▲8.4	▲9.1	▲7.5	▲2.3	▲3.4	▲11.5	▲7.9
サハリン州	▲1.3	14.0	4.1	▲1.3	▲5.6	▲3.4	▲4.7	▲5.2	▲6.5	▲1.1	▲1.8	▲0.6	▲9.5	▲5.3
ユダヤ自治州	2.2	1.5	▲1.8	▲4.1	▲10.8	▲6.6	▲14.8	▲12.8	▲11.4	▲7.2	▲6.7	▲7.1	▲5.6	▲6.3
チュコト自治管区	5.9	2.5	3.5	▲1.1	▲2.9	▲4.1	▲0.8	▲0.6	▲7.3	▲18.2	▲11.5	4.2	▲6.4	▲7.5

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース)。年次:2018年8月21日;月次:2018年8月20日)

(注)年次データは実質貨幣可処分所得の増減率。四半期データ(斜体)は、実質貨幣所得の前年同月比増減率の期間平均値を計算した。

## 平均月額名目賃金(ルーブル)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	16-13月	16-16月	16-19月	17-13月	17-16月	17-19月	18-13月	18-16月
ロシア連邦	26,629	29,792	32,495	34,030	36,709	39,167	34,011	35,708	35,709	35,939	38,029	37,933	40,691	42,555
極東連邦管区	33,584	37,579	40,876	43,164	45,786	48,952	42,469	44,550	44,521	45,151	47,626	47,348	49,952	52,714
サハ共和国	39,916	46,542	51,111	54,631	59,000	62,206	53,193	57,218	55,625	56,075	60,611	58,821	61,970	66,661
カムチャツカ地方	43,552	48,629	53,167	57,404	61,159	65,807	53,682	58,226	58,621	57,983	64,570	64,608	65,263	70,352
沿海地方	27,445	29,966	32,431	33,807	35,677	38,045	33,656	35,322	35,185	35,178	36,830	36,818	39,110	40,952
ハバロフスク地方	31,076	34,132	36,781	38,041	40,109	42,465	37,213	38,560	39,394	40,109	41,610	41,445	43,114	45,611
アムール州	26,789	30,542	32,397	32,902	33,837	37,368	30,946	32,063	32,185	33,812	35,490	35,858	38,917	40,330
マガダン州	49,667	57,121	62,152	65,996	69,769	75,710	60,189	65,092	65,549	64,630	70,362	70,717	77,433	82,471
サハリン州	44,208	49,007	54,896	61,311	64,959	68,496	65,522	65,598	65,435	68,401	68,571	68,266	71,703	73,470
ユダヤ自治州	25,067	27,358	29,439	30,896	32,165	34,409	29,840	30,775	30,952	31,876	33,545	33,419	36,256	37,664
チュコト自治管区	60,807	68,261	76,285	79,531	86,647	91,995	81,017	84,636	83,788	88,227	91,462	90,163	94,179	98,291

(出所)年次データはロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2018年6月22日)。月次データは『ロシアの社会経済情勢(2016年4月、7月、10月;2017年4月、7月、10月;2018年4月、7月)』

(注)斜体は速報値。四半期データは、月次データの平均値として計算。